

京都府後期高齢者医療広域連合行政手続条例施行規則

平成19年4月1日

規則第14号

(不利益処分をしようとする場合の手続を要しない処分)

第1条 京都府後期高齢者医療広域連合行政手続条例（平成19年条例第24号。以下「条例」という。）第14条第2項第5号に規定する規則で定める処分は、次に掲げる処分とする。

- (1) 条例等（条例第2条第2号に規定する条例等をいう。以下同じ。）の規定に基づき行政庁が交付する書類であって交付を受けた者の資格又は地位を証明するもの（以下この号において「証明書類」という。）について、条例等の規定に従い、既に交付した証明書類の記載事項の訂正（追加を含む。以下この号において同じ。）をするためにその提出を命じる処分及び訂正に代えて新たな証明書類の交付をする場合に既に交付した証明書類の返納を命じる処分
- (2) 届出をする場合に提出することが義務付けられている書類について、条例等の規定に従い、当該書類が条件等に定められた要件に適合することとなるようにその訂正を命じる処分

(職員以外に聴聞を主宰することができる者)

第2条 条例第20条第1項に規定する規則で定める者は、条例等に基づき審議会その他の合議制の機関の答申を受けて行うこととされている処分に係る聴聞にあつては、当該合議制の機関の構成員とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。